

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月17日

【事業年度】 第35期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本貨物航空株式会社

【英訳名】 NIPPON CARGO AIRLINES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本 深

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目23番5号

【電話番号】 (03)5402局3003番

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 藤倉 聡

【最寄りの連絡場所】 千葉県成田市成田国際空港内NCAライン整備ハンガー

【電話番号】 (0476)30局3001番

【事務連絡者氏名】 総務部長 加藤 雅人

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	79,401	62,578	87,234	82,612	77,864
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	18,466	14,949	7,891	3,418	4,841
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	46,804	17,736	11,189	3,565	5,039
包括利益	(百万円)			7,438	5,341	7,283
純資産額	(百万円)	49,003	61,514	54,076	48,735	41,452
総資産額	(百万円)	70,922	63,441	59,621	69,270	89,861
1株当たり純資産額	(円)	112.52	128.34	135.19	121.83	103.63
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	59.17	22.42	25.89	8.91	12.59
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.09	96.96	90.70	70.35	46.13
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,976	18,417	3,337	3,340	1,327
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,711	6,654	3,300	11,865	21,949
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,716	11,703	6,404	8,262	22,974
現金及び現金同等 物の期末残高	(百万円)	1,157	1,072	1,174	860	640
従業員数〔外、平均臨時雇 用者数〕	(名)	678 [122]	754 [119]	713 [113]	742 [103]	755 [102]

- (注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期及び第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期、第32期及び第35期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場かつ非登録のため、記載しておりません。
4 第31期及び第32期の1株当たり純資産額は優先株式の発行額40,000百万円を控除した普通株式に係わる期末純資産額を普通株式の期末発行済株式総数で除して算出しております。
5 第33期中に第二種優先株式を第二種株式に転換しております。
6 第33期中に発行済普通株式の全部を全部取得条項付種類株式に変更したうえで、当社がこれを無償で取得しております。
7 第31期から第35期までの自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。
8 第34期より金額の表示単位を変更したため、連結経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(百万円)	78,657	62,695	87,375	82,737	77,969
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	18,413	14,742	7,895	3,394	4,855
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	46,811	17,527	11,164	3,380	5,047
資本金	(百万円)	50,574	50,574	50,574	50,574	50,574
発行済株式総数	(千株)	1,190,973	1,190,973	1,190,973	1,190,973	1,190,973
純資産額	(百万円)	49,001	61,434	54,012	48,709	41,434
総資産額	(百万円)	71,027	63,561	59,714	69,292	89,914
1株当たり純資産額	(円)	112.52	128.23	135.03	121.77	103.58
1株当たり配当額(内1株 当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 金額()	(円)	59.18	22.15	25.83	8.45	12.61
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.99	96.65	90.45	70.30	46.08
自己資本利益率	(%)					
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
従業員数〔外、平均臨時雇 用者数〕	(名)	678 [122]	668 [119]	588 [113]	612 [103]	620 [102]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期及び第34期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期、第32期及び第35期は、一株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場かつ非登録のため、記載しておりません。

4 第31期及び第32期の1株当たり純資産額は優先株式の発行額40,000百万円を控除した普通株式に係わる期末純資産額を普通株式の期末発行済株式総数で除して算出しております。

5 第33期中に第二種優先株式を第二種株式に転換しております。

6 第33期中に発行済普通株式の全部を全部取得条項付種類株式に変更したうえで、当社がこれを無償で取得しております。

7 第31期から第35期までの自己資本利益率については、債務超過のため記載しておりません。

8 第34期より金額の表示単位を変更したため、経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年9月	川崎汽船(株)、日本郵船(株)、山下新日本汽船(株)、大阪商船三井船舶(株)、全日本空輸(株)の5社により「日本貨物航空(株)」(本社 東京、社長 堀 武夫、資本金 2億円)設立。
昭和58年8月	定期航空運送事業免許取得。
昭和59年12月	1号機(ボーイング747-200F型機)受領。
昭和60年4月	米国政府から、乗り入れ免許を取得。
昭和60年5月	東京 サンフランシスコ ニューヨーク線就航。(営業開始)
昭和60年11月	不定期航空運送事業免許取得。
昭和61年10月	東京 香港線就航。
昭和62年10月	東京 シンガポール線就航。
昭和63年6月	東京 アムステルダム線就航。(KLMオランダ航空との共同運航)
平成元年11月	東京 シンガポール バンコク線就航。
平成2年6月	東京 ソウル線就航。
平成3年2月	東京 シカゴ線就航。
平成3年4月	東京 サンフランシスコ ロサンゼルス線就航。初の国内不定期便(東京 札幌)を運航。
平成5年1月	東京 ミラノ線就航。(アリタリア航空との共同運航)
平成5年10月	72億円を増資し、資本金216億円となる。
平成6年9月	関西国際空港へ乗り入れ。ニューヨークに自社専用貨物上屋完成。
平成8年1月	ロサンゼルスに自社専用貨物上屋完成。
平成12年5月	シカゴに自社専用貨物上屋完成。
平成12年11月	サンフランシスコに自社専用貨物上屋完成。
平成17年8月	日本郵船(株)の連結子会社となる。
平成18年8月	179億4,865万円を増資し、資本金305億7,432万5千円、資本準備金89億7,432万5千円となる。
平成18年8月	NCA Japan(株)設立。
平成19年9月	400億円を増資し(第二種優先株式)、資本金505億7,432万5千円、資本準備金289億7,432万5千円となる。
平成20年10月	成田に乗員訓練センター開設。
平成21年4月	成田に整備用ハンガー(格納庫)完成。(平成21年6月供用開始)
平成23年2月	成田 台北線就航。

3 【事業の内容】

当社グループは、日本郵船(株)を親会社として、当社（日本貨物航空(株)）と連結子会社1社（NCA Japan(株)）で構成されており、航空運送事業を主たる業務とし、これに付随するハンドリング業務、輸出入業務等の事業を展開しております。

当社グループにおける位置づけは次のとおりであります。

(1) 航空貨物運送業務 当社が直接運営

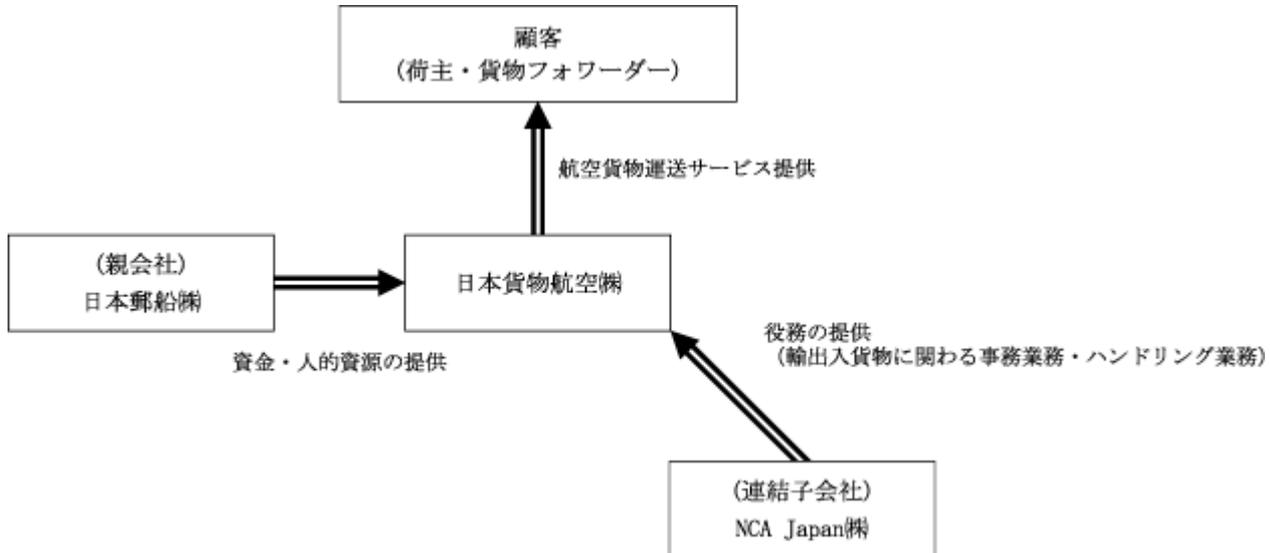
当社は運送契約に基づき、発地空港においてお預かりした国際貨物を貨物専用航空機で着地空港まで運送の上お引渡しをする「航空貨物運送」サービスを、荷主もしくは主に複数の荷主からの貨物を混載として纏める貨物フォワーダーに対して提供しております。「航空貨物運送」サービスには半期毎に更新される便スケジュールに基づいた「定期便事業」と顧客からの需要に基づき一便単位で提供する「不定期便事業」に大別されます。

(2) 輸出入貨物に関わる事務業務及び貨物輸送に関わるハンドリング業務（成田地区）

. 当社が貨物上屋にて貨物上屋業を営み、NCA Japan(株)が運営

当社は成田地区において輸出入貨物を取り扱う貨物上屋を運営し、NCA Japan(株)が輸出入貨物に関わる事務業務・ハンドリング業務を運営しております。「輸出入貨物に関わる事務業務・ハンドリング業務」には、航空貨物運送状の取り扱い、搭載される積荷目録の作成、航空機への貨物搭載ポジションを決める搭載管理業務、到着貨物の確認、顧客への引渡し業務等が含まれます。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成25年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) 日本郵船株 (注)	東京都千代田区	144,319 (百万円)	海上運送業		100.00	当社へ人的資源の提供等を行っている。 役員の兼任...3名
(連結子会社) NCA Japan株	千葉県成田市	99 (百万円)	輸出入に係わる運送業務	100.00		空港での貨物輸出入に関わる事務業務・運送業務を委託している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	755 [102]
合計	755 [102]

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループは、航空運送事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの従業員数は省略し、全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
620 [102]	42.9	8.4	7,950
セグメントの名称	従業員数(名)		
全社(共通)	620 [102]		
合計	620 [102]		

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には他社からの出向者を含み、他社への出向者は含んでおりません。
3 平均年齢と平均勤続年数は本社採用のみです。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社は、航空運送事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの従業員数は省略し、全社共通としております。

(3) 労働組合の状況

当社には日本貨物航空労働組合(平成9年9月12日結成)の名称のもとに、155名(平成25年3月31日現在)からなる労働組合があります。また、平成22年7月5日に日本貨物航空乗員会の名称のもとに、8名(平成25年3月31日現在)からなる乗員労働組合が結成されました。なお、いずれの労使関係についても良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、「NCA企業理念」を設定し、法令遵守はもとより、社会倫理・規範に沿った公正な企業活動に取り組んでおります。また、安全運航を全役職員の使命と捉え、「NCA安全理念」を設定するとともに、「安全管理規程」を制定し、日夜、安全運航に努めております。

当期の世界経済は、欧州債務問題の一層の深刻化と米国の財政の崖による消費後退懸念が強まり、先進国・新興国の双方の成長の速度が鈍化することとなりました。米国経済は足踏み状態となり、欧州経済では景気の悪化が続き、アジア経済においては欧米向け輸出が伸び悩みました。

当期の当社グループの事業は、高い経済性と環境負荷低減を両立するとともに事業規模の拡大を目指し最新鋭機材ボーイング747-8F（以下8F）を導入致しました。また、外地販売部門と日本地区販売部門が一体となる体制など組織変更を実施することにより、より一層連携を強化し、航空物流の大動脈であるアジアから欧米までの輸送について迅速かつ柔軟な対応を図る事と致しましたが、不安定な為替状況、アジア経済の長引く減速、高止まりする燃油費といった経済動向の影響を強く受け、また航空貨物市場の予想以上の低迷により経常損失を計上することとなりました。

連結の状況としましては、営業収入は前期比5%減の77,864百万円、営業費用は前期比5%増の82,750百万円となり、この結果、営業損失4,885百万円、経常損失4,841百万円、当期純損失5,039百万円を計上することとなりました。

また、当社単体の状況としては、営業面では輸送重量が前期比6%増の356,800トン、重量利用率は69%となりました。営業収入は前期比5%減の77,969百万円となりました。地域別に見ますと、日本においては、前期比23%減の26,592百万円、欧州では1%増の5,815百万円、北米では2%減の15,029百万円、アジアでは14%増の30,532百万円となりました。営業費用は前期比5%増の82,864百万円となりました。この結果、営業損失4,894百万円、経常損失4,855百万円となり、最終的に5,047百万円の当期純損失を計上することとなりました。

Phoenix Rising Plan

前期までの3年間を期間とする中期経営計画Phoenix Plan Declaration of Evolution(PPDE)によってスリム化されたコスト構造を土台とし、当期以降3年間を期間として策定された中期経営計画Phoenix Rising Plan(以下PRP)の下、引き続き安全運航を第一とし、多様化する顧客ニーズに柔軟且つ迅速に対応し、貨物専門航空会社としての価値あるサービスの提供を続け、グローバル競争に勝ち抜き、健全な経営体質を維持できるリーディングカンパニーとなるべく、新しいビジネス展開の模索や社内の組織変更に取り組みました。

当期货物取り扱い概況

当社を取り巻く当期の外部環境を見ると、秋口までの円高局面とその後の急激な円安の進行による不安定な為替状況、欧州債務危機に端を発したアジア経済の長引く減速、高止まりする燃油費といった経済動向の影響を強く受ける結果となりました。当期の輸送重量は前期比6%増の356,800トン、重量利用率は前期比1ポイント減の69%となりました。

このような状況において、当社の日本発欧米向け実績は前期に比べ取り扱い重量が減少致しました。自動車関連貨物の出荷は比較的堅調であったものの、電気製品や電子機器の動きは鈍く、全体として軟調な荷動きで推移致しました。減少の要因として欧米での消費購買意欲の低下に加え、以前から続く輸出企業の海外生産シフトが、東日本大震災以降さらに加速している背景が挙げられます。日本発アジア向け実績も前期に比べ取り扱い重量が減少致しましたが、香港や台湾向けでは電子機器用の液晶ガラスの出荷が好調で前期を上回る取り扱い重量となりました。

他方、欧米発日本向けの取扱量は、円高の影響もあり比較的堅調に推移したものの、米国西海岸やメキシコの天候不順に伴い一部の生鮮品の荷動きに軟化の傾向が見受けられるなど、前期に比べ取り扱い重量は減少致しました。アジア発日本向けおよび欧米向けは、スマートフォン・タブレット端末機器を軸に比較的安定した荷動きだったものの、バンコク発では洪水後の緊急需要があった前期から大きく実績を落とし、前期を下回る取り扱い重量となりました。

このような厳しい環境に対応して、当社はネットワーク変更を機敏に行い、収入の確保に努めました。米国東岸線のグラスへの寄航、また米国・欧州間を結ぶ大西洋線開設がその一例になります。加えて、レーシングカー輸送やPKO活動に伴うチャーター便を運航し、オフライン17地点を含め、計41件の不定期便(臨時便及びチャーター便)の運航を実施致しました。また、中には最新鋭機材となる8Fを受領し、8月より米国西岸線・香港線、10月からは米国東岸線へ投入し、来期には欧州線への投入を予定しております。

定期及び不定期便によるサービスネットワーク

上半期においては、日本発航空貨物マーケットが鈍化傾向にある中、前期比1便増となる週間48便運航（往復ベース）にて路便計画を展開してまいりました。内訳として、欧米線では日本発航空貨物が急減速（前期比2割減）した中でも従前通りの運航規模（米国線週18便、欧州線週5便）を維持し、アジア線では2011年11月に発生したタイ洪水からの復興需要に対応するため、2012年5月より成田/バンコク/香港/成田線を開設致しました。また、従来機であるボーイング747-400F（以下、400F）に比べて、1.1倍程度となる約133トンに増大した貨物搭載可能重量を有し、且つ、環境性能により優れた最新鋭機材である8Fの商業運航を2012年8月より開始致しました。低燃費効率及びキャパシティ増大両面における最大効果を楽しむべく、高需要なアジア発北米向トレード（日本経由）へ当該8Fの投入を図りました。

下半期においては、上半期で比較的堅調であったアジア発着マーケットにもブレーキが掛かり、特に欧州向航空貨物量は前期比3割減と更に悪化する事態となりました。このような逆風下においても更なる欧米航空貨物マーケットの発掘を目的としてフランクフルト・ハーン空港への寄航、及びダラス・フォートワース空港への寄航を行いました。尚、当社ネットワークの更なる展開を期し、ドイツ発着便の一部において、本邦航空会社初となる大西洋路線の将来的な開設を視野に入れた臨時寄航（週1便）をシカゴ/フランクフルト・ハーンにて実現致しました。また、国内においては成田及び関西空港の2拠点体制に加えて、九州圏発貨物の当社主要路線への同日接続サービスを提供するべく北九州空港への寄航を継続的に行いました。

これら一連の対応により、2機種/9機体制確立後第3四半期における機材あたり日次の平均稼働時間（基本ダイヤベース）は高稼働の指標としている14時間台を記録し（内、今後の主力機材となる8Fは15時間にせまる平均稼働時間）、高効率な機材運用による最大収入の確保と充実した顧客サービスの提供を継続致しました。

不定期便事業への取り組みについては、定期便事業が停滞ないし失速する環境下においても確実な収益を上げる不定期便への積極的な展開を命題とし、当期はオフライン17都市を結ぶ41便を運航致しました。興行関連等に係る不定期便として、これまで培った輸送ノウハウと高品質な輸送サービスの提供を通じて、世界各国開催のカーレース及びバイクレースに係るレーシングカー等輸送（米国/ブラジル間など計8都市）、コンサート機材輸送（香港/日本間）及び日本・ラオス親善象輸送（ラオス/日本間）を手掛け、貨物専門航空会社としての能力を最大限発揮しております。また、アフリカ向物資輸送（日本/南スーダン間、ジブチ/日本間）やハイチにおけるPKO活動完了に伴う物資輸送（ハイチ/日本間）に代表される特殊性の色濃い案件等を含むオフラインチャーター便を遅滞無く完了することで、世界における社会貢献活動の一翼を担いました。

特筆すべき点として、チャーター運航実施への条件が極めて厳しい航空自由化非合意国（メキシコ）発の自動車部品輸送（メキシコ/日本間）においては、度重なる関連航空当局との折衝等を経ながら運航を完遂し、当社として未知の領域へのオフラインチャーター便の足跡を残しました。より多種多様化する顧客ニーズに全社一丸となってオーダーメイドで応えることにより、既存顧客のみならず、新たな顧客からの商権獲得が結実したことは、当社サービスへの多大なる評価と信頼を頂いているものと捉えております。

安全

当社は、「安全は全てに優先する」という安全方針に基づき、「NCA安全理念」を掲げ、社長を委員長とする「安全推進委員会」、各部門の部長クラスによる「安全推進会議」、各部門内における「安全品質会議」で構成される全社的安全管理体制により、経営トップをはじめ全社員一丸となって運航の安全を確保しております。また、安全監査室による内部安全監査、国土交通省による安全監査立入検査、大臣官房による運輸安全マネジメント評価等により、安全管理体制をチェックし、その結果に基づき継続的改善を図ることで、安全マネジメントシステムのPDCAサイクルを回しております。

当期は、「NCA安全文化醸成の為に」を全社的安全目標として設定し、ヒヤリハット報告の促進、安全リスクマネジメント運用の充実、ヒューマンエラーをテーマとする安全教育、安全講演会の開催、安全表彰の実施等の全社的安全推進活動に取り組みました。また、来期に予定されている2年毎のIOSA（IATA Operational Safety Audit）更新監査の準備を行いました。今後も引き続き、経営トップをはじめ全社員が一丸となって安全管理体制の継続的改善に取り組み、安全運航の堅持に努めてまいります。

環境

当社は、地球環境の保全と事業活動にともなう環境負荷低減を目指して、環境マネジメントシステムを構築しております。

具体的には、各種エネルギーの削減による二酸化炭素排出の削減、環境関連法規制の順守維持、リサイクルの推進による廃棄物の削減等を目的とした環境アクションプランを全部署にて策定し、PDCAサイクルに則った環境負荷軽減活動を全社にて推進致しました。また、環境に配慮した整備格納庫や環境性能に優れた新型航空機の見学会を実施し、お客様に当社における環境への取り組みを理解して頂く活動も行いました。今後も環境への取り組みを推進してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は640百万円となり、当連結会計年度開始時と比較して220百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務等の加減算を行った結果、1,327百万円の支出(前連結会計年度は3,948百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新造航空機への前払いなど、有形及び無形固定資産取得による支出等により、前連結会計年度と比べ10,084百万円支出が増加し21,949百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済を行った一方、短期借入金及び長期借入金による資金の調達を行ったことにより、前連結会計年度に比べて14,711百万円収入が増加し22,974百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の営業収入の状況は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
国際線 定期航空 収入	貨物収入	輸送量(千トンキロ)	2,285,414
		金額(百万円)	73,897
	郵便収入	輸送量(千トンキロ)	11,220
		金額(百万円)	234
	計(百万円)	74,131	69,455
不定期航空収入(百万円)		4,032	3,295
その他営業収入(百万円)		2,125	2,561
付帯事業収入(百万円)		2,322	2,552
営業収入合計(百万円)		82,612	77,864

(注) 1 輸送量(トンキロ)は、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じたものの合計であります。

2 上記の金額は消費税等は含めておりません。また百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3 当連結会計年度における地域別営業収入の割合

	前連結会計年度	当連結会計年度
日本	42.2%	34.0%
北米	18.7%	19.3%
欧州	6.9%	7.5%
アジア	32.2%	39.2%
計	100.0%	100.0%

4 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合	販売高(百万円)	割合
日本通運(株)	9,625	11.6%	7,022	9.0%

5 上記の金額は消費税等は含めておりません。また百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(2) 運航実績

当連結会計年度の運航実績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運航回数(回)	4,477	4,748
飛行距離(千km)	29,488	30,841
飛行時間(時間)	38,265	40,192

(3) 運航路線及び便数

当社機材による運航路線

東京	ロサンゼルス	東京	(週1便)			
東京	ロサンゼルス	サンフランシスコ	東京	(週6便)		
東京	アンカレッジ	シカゴ	アンカレッジ	東京	(週7便)	
東京	アンカレッジ	シカゴ	ニューヨーク	アンカレッジ	東京	(週3便)
東京	アムステルダム	ミラノ	東京	(週5便)		
東京	香港	東京	(週8便)			
(*1)	東京	上海	東京	(週8便)		
東京	ソウル	東京	(週1便)			
東京	台北	東京	(週1便)			
東京	台北	ソウル	東京	(週1便)		
東京	シンガポール	バンコク	東京	(週1便)		
東京	大阪	シンガポール	バンコク	東京	(週5便)	

(注) (*1)一部曜日・区間において中国国際貨運航空とのコードシェア便

他社との共同運送路線

(*1)	東京	上海	(週2便)
(*1)	上海	東京	(週2便)

(注) (*1)中国国際貨運航空とのコードシェア便

(4) 輸送実績

当連結会計年度の運航実績は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
輸送トンキロ合計(千トンキロ)	2,296,635	2,395,788
有効トンキロ合計(千トンキロ)	3,258,981	3,447,137
重量利用率(%)	70.5	69.5

(5) 国際線貨物運賃及び国際線郵便物運送料

国際線貨物運賃表(一般貨物・東京を中心とする主要運賃)

(平成25年3月31日現在)

区間	最低運賃(円)	kg当たり(円)	
		45kg未満	45kg以上
東京～ニューヨーク	10,000	1,900	1,420
東京～シカゴ	10,000	1,860	1,400
東京～サンフランシスコ	10,000	1,590	1,200
東京～ロサンゼルス	10,000	1,590	1,200
東京～香港	8,500	830	700
東京～シンガポール	8,500	1,320	1,120
東京～バンコク	8,500	1,320	1,120
東京～上海	8,500	820	620
東京～ソウル	8,500	440	370
東京～台北	8,500	830	700
東京～アムステルダム	15,000	2,630	2,100
東京～ミラノ	15,000	2,630	2,100

(注) 100kg以上についても、さらに段階に分けて通減運賃が設定されております。

国際線郵便物運送料

(平成25年3月31日現在)

種類	料金(1kg 1km当たり、単位 円)
国際郵便物	0.052

3 【対処すべき課題】

2012年度に、日本発貨物は前年比で大きく減少致しました。市場の回復の兆しが見えない中、当社グループは、2013年度に新造機4機の引渡しを受け、リース中の機材2機を含め、計16機体制となります。縮小傾向の航空貨物市場で、16機の機材を有効に活用してゆくべく、2012年度からの3ヵ年計画であるPRPで掲げた、グローバルな事業展開を遅滞なく遂行してゆくとともに、既存ビジネスにおける運賃の修復、コスト削減と業務省力化を進めてゆく必要があります。PRPの骨子は以下の通りです。

(1) 貨物専門航空会社としての目指すべき方向性の実現

コア事業である定期便ビジネス、チャータービジネスに加え、海外権益を活用した事業への展開などを加えた事業変革を図り、グローバルな成長市場へ参入する。

(2) ボーイング747-8Fの導入と運航機材の機動力向上、環境負荷低減

最新鋭機材8Fの導入により高い経済性と環境負荷低減を両立するとともに、顧客に良質で価値あるサービスを提供し、事業規模拡大に応じた利益を上げる。

(3) 構造改革の更なる推進によるコスト競争力追求

業務プロセスの見直しなどを通じたコスト削減と業務省力化を継続し、競争力の一層の強化を図る。

(4) 会社文化の変革とグローバルに通用する人財の育成

スピード感のある判断と機動力を十分に発揮できる会社への変革を図るとともに、グローバルに活躍できる人財を育成する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 燃油価格変動に係るリスク

原油価格は依然として高値圏で推移しております。当社グループにおける通期の燃料費が営業費用に占める割合は40%程度と、当社グループ営業費用において最大の費目となっており、燃油価格の変動が引続き当社グループの収支に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

(2) 為替変動に係るリスク

国際航空貨物輸送業界において、収入は発地国の通貨となっており、当社グループの外貨収入は米国ドル、ユーロ以外にもアジア各国通貨と多岐にわたります。一方で、費用は日本円および燃料費の通貨である米国ドルの占める割合が高く、収入と費用について通貨が異なることから、恒常的に為替変動の影響を受ける環境にあります。

(3) 運航に係るリスク

当社グループは「安全運航の堅持」を最重要経営課題として位置付け、日々安全運航に努め、航空機事故の防止を図るとともに、事故処理体制の整備、航空保険の付保等を実施し有事に備えておりますが、万が一航空機事故が発生した場合には、当社グループの収支に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

(4) 法的規制に係るリスク

当社グループは、航空運送事業者として国際条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従って国際航空運送事業を営んでおり、当社グループの事業は運賃および料金の設定に関し独占禁止法の制約を受ける場合があります。また、米国を中心に世界規模で航空保安強化に係る法規制が進むなか、各国から発出される保安対策基準を遵守するための航空機および貨物の保安検査、貨物情報の事前申告等に係る保安対策費用の更なる増加が見込まれます。

(5) 機材更新計画に係るリスク

当社は、新造航空機をボーイング社に発注しておりますが、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、計画に基づく機材の調達・更新が実施できず、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、当連結会計年度において経常損失4,841百万円、当期純損失5,039百万円を計上し、前連結会計年度に引き続き債務超過の状態にあります。営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス1,327百万円となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(平成25年3月31日現在)

契約の種類	契約先	契約期間	備考
運航乗務員の提供に関する契約	PARC AVIATION LTD.	平成5年7月30日より継続中	機長、副操縦士の提供
	HAWAII AVIATION CONTRACT SERVICES, INC.	平成10年12月15日より継続中	
共同貨物便契約(コードシェア)	中国国際貨運航空	平成16年9月1日より継続中	日本～上海間
航空機購入契約	The Boeing Company	平成17年11月8日より継続中	ボーイング747 - 8F貨物専用航空機
航空機のリースに関する契約	日本郵船株式会社	平成18年10月12日より平成28年10月11日	ボーイング747 - 400F貨物専用航空機のリース(賃借)
	日本郵船株式会社	平成19年3月28日より平成32年3月27日	
	山佐エアカーゴ1組合	平成19年11月30日より平成32年11月29日	
	エフシージャンボリースング有限会社他2社	平成19年12月27日より平成31年12月26日	
	エフシートップリースング有限会社他2社	平成20年6月4日より平成32年12月4日	
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	平成20年9月5日より平成25年9月5日	
	興銀リース株式会社他1社	平成20年12月16日より平成30年6月16日	
	日本郵船株式会社	平成21年5月12日より平成30年11月14日	
	日本郵船株式会社	平成25年1月17日より平成35年1月17日	ボーイング747 - 8F貨物専用航空機のリース(賃借)
	興銀リース株式会社他2社	平成25年3月19日より平成35年3月19日	
航空機の整備に関する契約	GE Engine Services, Inc.	平成19年7月1日より平成27年6月30日	ボーイング747 - 400F貨物専用機のエンジン整備

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、重要な会計方針に基づき、資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。経営者はこれらの見積り及び判断の過去の実績等について、継続して評価を行い、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。当社グループは主に以下の項目で重要な影響が発生する可能性があると考えております。

売掛債権については、貸倒引当金の追加引当が必要となる可能性があります。

有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産については、減損損失、減価償却費や資産除去債務の追加計上が必要となる可能性があります。

従業員退職給付費用が、前提条件の変化等により、増加もしくは減少する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会年度の輸送重量は前連結会計年度を上回ったものの、日本発貨物マーケットの大幅な落ち込みによる減収のため、営業収入は前連結会計年度比5%減の77,864百万円となりました。

この減収に対処するべく、国外の貨物を取り込むため積極的な運航に努めましたが、増便に伴う燃料費、飛行場費等の増加や新造機2機の導入に伴う機材費の増加等により、営業費用は前連結会年度比5%増の82,750百万円となり、営業損失は4,885百万円となりました。

営業外損益は資産売却益や為替差益のため44百万円の利益となり、経常損失は4,841百万円となりましたが、航空機リースの解約損として169百万円の特別損失を計上し、当期純損失は5,039百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べて、20,590百万円増加し、89,861百万円となりました。これは航空機の購入などに伴い有形固定資産が18,360百万円増加したことが主な原因です。

負債合計は前連結会計年度末に比べて13,306百万円増加し、131,313百万円となりました。これは航空機購入等により借入金が22,969百万円増加した一方、デリバティブ取引の評価が良化したことによりデリバティブ債務が7,971百万円減少したことが主な要因です。

純資産は前連結会計年度に比べて7,283百万円増加し、41,452百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が12,321百万円良化した一方、当期純損失を5,039百万円計上したことなどが主な原因です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度では、税金等調整前当期純損失を5,010百万円計上し、減価償却費等の非資金損益項目及び営業活動に係る債権・債務等の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて4,667百万円減少して1,327百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に航空機購入に伴う支出の結果、前連結会計年度と比べて10,084百万円支出が増加し21,949百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出を補うため、新たな短期借入金及び長期借入金による資金調達を行った結果、前連結会計年度に比べて14,711百万円増加して22,974百万円の収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は640百万円となり、当連結会計年度開始時と比べて220百万円減少致しました。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、営業活動においては、航空機賃借料のほか、航空機運航のために必要な燃料費、飛行場費、整備費、貨物取扱のための運送費等です。また投資活動においては、航空機購入等に係る支出であります。

借入債務

短期借入金、長期借入金の年度別要支払額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	92,799	-	-	-	-	-
長期借入金	1,216	1,196	1,296	1,658	1,176	14,795

長期借入金及び短期借入金の使途は主に航空機購入資金及び運転資金であります。

財務政策

当社は、中長期経営計画に基づく事業拡大に伴う設備投資資金及び運転資金について、借入等による資金調達の検討を行っております。なお、これらの資金につきましては、主に日本郵船株式会社からの借入により資金調達を行っております。翌事業年度以降導入の航空機購入資金につきましては金融市場動向を注視しつつ、より経済的なファイナンス方法を検討していく予定であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、安全・遵法が事業の根幹であるとの認識に立ち、これらに関する啓発活動を通じた社内文化の醸成に取り組んでおります。また、内外の経営環境の変化に配慮しつつ、現在時点で入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、遂行するよう努めております。

当連結会計年度においては、世界経済の成長鈍化や不安定な為替状況による航空貨物市場の低迷、高止まりする燃料価格の影響などにより、損失の計上を余儀無くされましたが、中期経営計画PRPで設定した重点施策を着実に遂行するとともに、そのスピードを加速させることで収支の改善と安定化を図り、顧客から支持・信頼される、競争力を備えたグローバルな貨物専門航空会社を目指して事業に邁進して参ります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループは、当連結会計年度において経常損失4,841百万円、当期純損失5,039百万円を計上し、前連結会計年度に引き続き債務超過の状況にあります。営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス1,327百万円となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

このような状況を解消するために、2012年度からの3カ年を期間とする中期経営計画PRPに掲げた事業モデルである定期便ビジネス、不定期便ビジネス、海外権益を活用した事業展開への取り組み強化に加えて、プロダクトの多様化を図り、新規マーケットへの参入を加速することで一層の収入増を目指すとともに、業務プロセスの見直しや業務省力化を通じてコスト削減を進めることで収支の改善に取り組んで参ります。

また、当社グループは再建に向けた財務面での継続的な支援を親会社である日本郵船株式会社から得ることとしておりますので、引き続き事業の遂行は可能であり、継続企業の前提に重要な不確実性は無いものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は安全運航を経営の基本とし、「高品質の輸送サービスの提供」に重点を置き、生産性向上、競争力確保のための投資を行っております。当連結会計年度においては、航空機、航空機予備原動機及び予備部品を中心に設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

航空機

(平成25年3月31日現在)

種別	種類	機数	帳簿価額 (百万円)
航空機	ボーイング747 - 400F 貨物専用航空機	2	16,102
その他	航空機予備原動機等		6,548
合計			22,651

事業所別設備

(平成25年3月31日現在)

事業所	所在地	土地		建物	その他の 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人) 外[臨時雇 用者数]
		面積 (㎡)	帳簿価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)			
国内事業所	東京都港区他	2,795.0 (24,267.1)	253	4,312	942	5,507	448
海外事業所	米国シカゴ他	- (91,920.7)	-	677	13	691	172 [102]
計		2,795.0 (116,187.8)	253	4,989	955	6,199	620 [102]

- (注) 1 賃借している土地の面積については、()で外書しております。
2 その他の資産の内訳は、構築物 49百万円、機械及び装置 524百万円、車輛運搬具 40百万円、工具器具及び備品 341百万円であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	数量	期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
航空機	10機	5～13年	9,728	75,093

- 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在の重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	所要金額 (百万円)	平成25年3月迄 支払済額(百万円)	平成25年4月以降 所要額(百万円)	引渡又は完成予定
ボーイング747-8F 貨物専用航空機（新 造機12機）	337,000	44,632	292,367	平成25年度以降

(注) 上記金額は、消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
全部取得条項付種類株式	790,973,000
第二種株式	800,000,000
計	1,590,973,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
全部取得条項付 種類株式	790,973,000	790,973,000	該当事項なし	単元株式数は1,000株で あります。(注)
第二種株式	400,000,000	400,000,000	該当事項なし	単元株式数は1,000株で あります。(注)
計	1,190,973,000	1,190,973,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する事項は次の通りです。

当社の発行する株式は全て譲渡制限株式であります。当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、これを譲渡によって取得するには、株主又は取得者は取締役会の承認を要する旨を定款第8条に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月27日(注)	400,000	1,190,973	20,000	50,574	20,000	28,974

(注) 増加は、有償第三者割当増資による第二種優先株式の発行によるものであります。

日本郵船株式会社
発行価格 100円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

全部取得条項付種類株式

平成25年3月31日現在

区分	全部取得条項付種類株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)							1	1	
所有株式数(単元)							790,973	790,973	
所有株式数の割合(%)							100.0	100.0	

(注) 自己株式は790,973千株所有しており、「個人その他」に790,973単元に含めて記載しております。なお、自己株式は全て当社名義となっており、全て実質的に所有しております。

第二種株式

平成25年3月31日現在

区分	第二種株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				400,000				400,000	
所有株式数の割合(%)				100.0				100.0	

(7) 【大株主の状況】

所有株式別(第二種株式)

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	400,000	33.6
計		400,000	33.6

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式(全部取得条項付種類株式)790,973千株(66.4%)があります。

所有議決権別(第二種株式)

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	400,000	100.0
計		400,000	100.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	全部取得条項付種類株式(自己保有株式) 790,973,000		
完全議決権株式(その他)	第二種株式 400,000,000	400,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,190,973,000		
総株主の議決権		400,000	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本貨物航空 株式会社	東京都港区 西新橋三丁目 23番5号	790,973,000		790,973,000	66.4
計		790,973,000		790,973,000	66.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 全部取得条項付種類株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に関わる移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	790,973,000		790,973,000	

3 【配当政策】

当社は、安全運航を経営の基本とし、厳しさを増す国際競争に耐え得るような企業体質を強化することにより、株主の皆様への配当を早期に実現することを経営の重要事項としております。

当社は、株主総会において決定された期末配当を年1回行うことを基本方針としております。しかしながら現状では、遺憾ながら配当を実施するに足る原資を確保できていない状況にあります。今後は、経営の基盤かつ社会への責務である安全運航の堅持を大前提に更なる低コスト体質を追及することに努めて参ります。

4 【株価の推移】

当社の株式は、非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		宮原 耕治	昭和20年 12月3日生	平成12年6月 日本郵船(株) 取締役 平成14年6月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役専務取締役 平成16年4月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 当社 取締役 平成19年3月 当社 取締役会長(現任) 平成21年4月 日本郵船(株) 代表取締役会長(現任)	(注1)	
代表取締役 社長	航空保安・危機管理委員会委員長、安全推進委員会委員長、新機種選定・導入委員会委員長、コンプライアンス委員会委員長、環境対策推進委員会委員長、内部監査室担当	坂本 深	昭和30年 4月10日生	平成16年4月 日本郵船(株)より出向 NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. DIRECTOR 平成19年4月 同社 経営委員 NYK BULKSHIP (EUROPE) LTD. MANAGING DIRECTOR 平成21年4月 NYK LNG SHIPMANAGEMENT (UK) LTD. MANAGING DIRECTOR 平成22年4月 日本郵船(株) 常務経営委員(現任) 当社 専務取締役 事業本部長 平成25年4月 当社 代表取締役社長(現任)	(注1)	
代表取締役 ・専務取締役	オペレーション本部長、安全統括管理者	山本 良夫	昭和26年 3 月8日生	平成18年4月 当社 整備管理部担当部長 平成19年6月 当社 整備本部技術品質保証部長 平成19年11月 当社 執行役員 整備本部副本部長、 技術品質保証部長 平成23年4月 当社 常務執行役員 整備本部副本部長、 技術品質保証部長 平成25年4月 当社 代表取締役専務取締役 オペレーション本部長(現任)	(注2)	
常務取締役	管理本部長、管理本部IT戦略部管掌、チーフコンプライアンスオフィサー、法務室担当、経営企画部担当、広報委員会委員長	関口 成暢	昭和30年 12月22日生	平成15年4月 日本郵船(株) 秘書グループグループ長 平成17年8月 当社 総務部長 平成17年10月 当社 執行役員 総務部長 平成20年4月 当社 執行役員 管理本部副本部長 平成20年6月 当社 常務取締役 管理本部副本部長 平成21年4月 当社 常務取締役 管理本部長(現任) 平成21年7月 NCA Japan(株) 取締役 平成22年4月 NCA Japan(株) 代表取締役社長	(注1)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	オペレーション本部副本部長、運航グループ長	仲 猛	昭和24年 1月6日生	平成16年11月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年4月	当社 ニューヨーク支店乗員室長 当社 運航本部運航乗員部長兼乗員統括室長(日本・アジア統括) 当社 執行役員 運航本部副本部長、運航乗員部長 当社 常務取締役 運航本部長 当社 常務取締役 オペレーション本部副本部長 運航グループ長(現任)	(注1)	
常務取締役	安全・環境本部長、国際業務担当	伊藤 國男	昭和28年 7月26日生	平成元年9月 平成4年6月 平成9年2月 平成13年7月 平成15年9月 平成17年8月 平成19年7月 平成22年4月	運輸省 貨物流通局政策課補佐官 同省 運輸審議官審理官 同省 運輸政策局複合貨物流通課長 海上保安庁総務部参事官 国土交通省北海道運輸局長 内閣府大臣官房審議官(経済政策担当) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事 当社 常務取締役 安全・環境本部長(現任)	(注1)	
常務取締役	事業本部長、事業戦略部・新規事業推進室・日本地区営業部管掌	松村 卓	昭和34年 12月19日生	平成11年6月 平成17年3月 平成22年4月 平成25年4月	日本郵船(株)より出向 NYK LINE (N.A.) INC / HEAD OFFICE 同社 定期営業グループ長代理 同社 製紙原料グループ長 当社 常務取締役 事業本部長(現任)	(注2)	
監査役 (常勤)		村井 篤	昭和29年 3月7日生	平成9年7月 平成17年7月 平成22年4月 平成25年4月	当社 経理部会計チームリーダー 当社 経理部副部長 当社 経理部長 当社 監査役(現任)	(注3)	
監査役 (非常勤)		大鹿 仁史	昭和34年 3月28日生	平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年4月	日本郵船(株) グループ経営戦略 グループ長 同社 経営委員 企画グループ長 同社 経営委員 当社 監査役(現任) 同社 経営委員 貨物航空事業グループ長(現任)	(注4)	
計							

- (注) 1 任期は、平成25年6月17日開催の定時株主総会から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、臨時株主総会後の平成25年4月1日から平成27年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、臨時株主総会後の平成25年4月1日から平成28年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年6月17日開催の定時株主総会から平成29年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役宮原耕治は、社外取締役であります。
- 6 監査役大鹿仁史は、社外監査役であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、事業本部副本部長、日本地区営業部担当大島光雄、オペレーション本部副本部長、整備グループ長齋藤隆、IT戦略部担当飯田達也、事業本部副本部長、事業戦略部・新規事業推進室担当本間啓之、NCA Japan(株)代表取締役社長岡裕史で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、法令遵守はもとより社会倫理・規範に則った公正な企業活動に取り組んでおります。また、安全運航を全役職員の使命と捉え、「NCA安全理念」を設定するとともに「安全管理規程」を制定し、日夜、安全運航に努め、安全・健全かつ自立した貨物専門航空会社として、お客さまのニーズを満たすべく全力を尽し、「モノ運び」を通じ人々の生活をささえる良き企業であり続けたいと願っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1> 会社機関の基本説明

有価証券報告書提出日現在、監査役2名(うち社外監査役1名)によって、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針の決定を行い、業務執行の監督等を行っております。当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を含めた12名で構成される常務会で、原則として取締役会に上程される議案を事前に審議しております。なお、親会社である日本郵船株式会社の経営委員会、取締役会に付議すべき議案についても同様に事前に審議しております。

2> 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、法令遵守と企業倫理の尊重が企業活動の基本であると認識し、「チーフコンプライアンスオフィサー規則」(平成21年6月制定)及び「コンプライアンス委員会規則」(同年月制定)において、同オフィサーの機能、職掌を定めるとともに、当社及び当社グループ会社のコンプライアンスの保持、促進を進めております。執行組織として、社長直轄下にチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)の率いるコンプライアンス室を設置しておりましたが、平成22年4月1日より法務室をコンプライアンス室と併合し、コンプライアンスも含めて法令遵守に関する業務をより効率的、効果的に行える体制と致しました。

当社は、親会社である日本郵船株式会社の内部監査部門の監査を定期的に受け入れるとともに、同部門コンプライアンス室と当社の内部監査室及び法務室との情報交換を通じて、法令遵守体制上の課題その他業務の適正を確保する上での課題を把握するように努めております。また、当社の子会社に対しては、内部監査室による監査を定期的に行い、法令遵守体制上の課題その他業務の適正を確保する上での課題を把握する体制としております。さらに法務室は主要子会社にも内部通報窓口の利用を拡大し、リスクを早期に認識・対応できる体制としております。

尚、会社法362条4項6号及び会社法施行規則100条1項及び3項の規定に基づく内部統制システムの体制一部変更について平成22年4月23日開催の取締役会において決議致しました。その後、新たな対応を行いましたので、平成23年4月22日開催の取締役会において再決議し、さらに平成24年4月20日開催の取締役会においても一部変更のうえ再決議しております。

3> 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、親会社である日本郵船株式会社の内部監査部門より、経営活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務遂行の状況につき検討・評価を受け、その結果に基づく助言・改善提案等を通じて当社の事業経営の透明性、有効性および効率性向上に努めております。

監査役は、監査役連絡会が定めた監査方針に基づき、取締役会、常務会等の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、取締役会議事録、取締役会及び常務会付議事項の稟議書等の業務執行に係る重要な書類を閲覧しています。また、常勤監査役が中心となり、取締役、執行役員管轄下の各事業部門への定期的な業務監査を実施し、取締役への監査報告を行っております。

内部監査機能としては、内部監査室が、監査基本計画に基づき、組織単位あるいは部門横断組織単位に会社資産の保全状況、会社記録の正確性及び完全性、要員及び資源の効率的活用状況、業務計画の目標達成状況、方針、手続き、法令・例規の遵守状況を監査しております。

4> 会計監査の状況

当社の会社法および金融商品取引法に基づく会計監査は、以下のとおり実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	板垣雄士	有限責任監査法人 トーマツ	2年
	五十嵐徹		6年

(注) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員7年以内であります。
 有限責任監査法人トーマツではすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

5> 当社と当社社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、宮原耕治氏（日本郵船㈱代表取締役会長）の1名であり、宮原耕治氏が代表取締役会長を務める日本郵船㈱は当社の親会社、且つ、筆頭株主であり、総議決権個数（第二種株式）の100%を保有しています。

一方、社外監査役は大鹿仁史氏（日本郵船㈱経営委員）の1名で、大鹿仁史氏が経営委員を務める日本郵船㈱は当社の親会社、且つ、筆頭株主であり、総議決権個数（第二種株式）の100%を保有しています。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、上記の機能・役割を踏まえ、当社外における経験及び専門的知見等を勘案の上、候補者を決定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、NCA安全理念を定め、航空機の安全運航を維持管理する組織として、社長を委員長とする安全推進委員会及び安全・環境本部の下に安全推進室を設置し、法令に基づく社内安全規程を定めるとともに、全取締役及び使用人に対しその啓発活動を行っております。

社長を委員長とする安全推進委員会、及び航空保安・危機管理委員会を適宜開催し、安全運航のための適切な対応策を検討・実施する体制を整えております。また、オペレーション本部にオペレーションマネージメントグループを設置し、航空機事故に備える体制を整えております。

金融商品を用いた市場リスクの管理体制につきましては、先物取引、オプション取引、先渡取引、スワップ取引及びその類似取引、並びに、外貨建金銭債権債務又は外貨建有価証券を対象として借入金金利変動リスク、外国為替変動リスク、商品（航空燃料）価格の変動リスクを管理する体制を整備しており、その執行状況を常務会に報告しております。

その他の個別リスクについては、各事業部門が担当取締役の監督の下、適切にリスク管理を実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	155百万円
社内監査役を支払った報酬	20百万円
合計	175百万円

- (注) 1 社外取締役及び社外監査役を支払った報酬はありません。
2 昭和58年10月4日開催の臨時株主総会で決議された取締役及び監査役の報酬の限度額は、各々250百万円(年額)、40百万円(年額)であります。

株式割当を受ける権利等の決定

当社は、手続きの迅速化を図るため、当会社の株式（自己株式の処分による株式を含む）及び新株予約権を引き受ける者を募集する場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当を受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定員

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社				
計	29		29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、特性を勘案の上、監査手続きの内容及び合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	640
営業未収入金	8,764	8,228
貯蔵品	859	1,038
前払費用	410	316
短期貸付金	8	13
未収入金	1,501	468
繰延税金資産	18	12
前払金	346	402
デリバティブ債権	794	3,199
その他	291	300
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,856	14,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,135	7,229
減価償却累計額	1,946	2,189
建物及び構築物（純額）	5,189	5,039
航空機	5,334	25,098
減価償却累計額	1,266	2,446
航空機（純額）	4,068	22,651
機械装置及び運搬具	2,776	2,801
減価償却累計額	2,127	2,237
機械装置及び運搬具（純額）	649	564
工具、器具及び備品	1,273	1,491
減価償却累計額	1,081	1,150
工具、器具及び備品（純額）	192	341
土地	253	253
建設仮勘定	43,217	43,080
有形固定資産合計	53,569	71,930
無形固定資産		
ソフトウェア	247	452
その他	38	43
無形固定資産合計	286	495
投資その他の資産		
投資有価証券	167	167
関係会社株式	4	4
長期貸付金	127	743
長期前払費用	296	223

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	1,482	1,603
繰延税金資産	5	6
デリバティブ債権	744	1,457
その他	212	211
貸倒引当金	1,482	1,602
投資その他の資産合計	1,558	2,814
固定資産合計	55,414	75,240
資産合計	69,270	89,861
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,846	8,082
短期借入金	90,486	92,799
1年内返済予定の長期借入金	622	1,216
未払金	742	1,060
未払法人税等	52	29
繰延税金負債	277	1,125
賞与引当金	262	223
独禁法関連引当金	168	181
資産除去債務	-	24
デリバティブ債務	4,538	1,728
リース資産減損勘定	3,463	-
その他	413	2,287
流動負債合計	108,873	108,758
固定負債		
長期借入金	60	20,122
繰延税金負債	341	598
退職給付引当金	492	538
長期前受収益	1,256	-
資産除去債務	277	321
長期未払金	1,306	725
デリバティブ債務	5,335	173
その他	63	75
固定負債合計	9,132	22,554
負債合計	118,006	131,313

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,574	50,574
資本剰余金	28,974	28,974
利益剰余金	115,205	120,244
株主資本合計	35,656	40,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	13,076	755
その他の包括利益累計額合計	13,079	756
純資産合計	48,735	41,452
負債純資産合計	69,270	89,861

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入		
航空貨物収入	78,164	72,750
その他の航空運送収入	2,125	2,561
付帯事業収入	2,322	2,552
営業収入合計	82,612	77,864
営業原価合計	66,525	71,088
営業総利益	16,086	6,775
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,722	7,392
給料手当及び賞与	1,830	1,709
賞与引当金繰入額	91	88
退職給付費用	51	45
福利厚生費	435	474
電算機費	451	475
減価償却費	89	144
賃借料	140	152
その他	1,017	1,178
販売費及び一般管理費合計	11,831	11,661
営業利益又は営業損失()	4,254	4,885
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	3	2
為替差益	-	257
資産売却益	25	546
保険配当金	11	11
その他	61	193
営業外収益合計	108	1,015
営業外費用		
支払利息	604	798
支払保証料	138	131
為替差損	125	-
その他	76	40
営業外費用合計	945	970
経常利益又は経常損失()	3,418	4,841
特別利益		
子会社清算益	145	-
特別利益合計	145	-
特別損失		
リース解約損	-	169
特別損失合計	-	169

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,563	5,010
法人税、住民税及び事業税	16	11
法人税等調整額	18	17
法人税等合計	2	28
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,565	5,039
当期純利益又は当期純損失()	3,565	5,039

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,565	5,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益	1,922	12,321
為替換算調整勘定	146	-
その他の包括利益合計	1,775	12,322
包括利益	5,341	7,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,341	7,283
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,574	50,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,574	50,574
資本剰余金		
当期首残高	28,974	28,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,974	28,974
利益剰余金		
当期首残高	118,770	115,205
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,565	5,039
当期変動額合計	3,565	5,039
当期末残高	115,205	120,244
株主資本合計		
当期首残高	39,222	35,656
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,565	5,039
当期変動額合計	3,565	5,039
当期末残高	35,656	40,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2	1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,998	13,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,922	12,321
当期変動額合計	1,922	12,321
当期末残高	13,076	755
為替換算調整勘定		
当期首残高	146	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	146	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,854	13,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	12,322
当期変動額合計	1,775	12,322
当期末残高	13,079	756
純資産合計		
当期首残高	54,076	48,735
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,565	5,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,775	12,322
当期変動額合計	5,341	7,283
当期末残高	48,735	41,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,563	5,010
減価償却費	855	2,391
リース解約損	-	169
独禁法関連引当金の増減額(は減少)	31	13
子会社清算益	145	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	45
受取利息及び受取配当金	10	7
支払利息	604	798
為替差損益(は益)	47	95
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	25	546
有形及び無形固定資産除却損	31	11
営業債権の増減額(は増加)	612	535
営業債務の増減額(は減少)	795	299
その他	1,210	1,030
小計	3,948	363
利息及び配当金の受取額	10	6
利息の支払額	609	782
リース解約金の支払額	-	169
法人税等の支払額	9	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,340	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,771	57,715
有形及び無形固定資産の売却による収入	108	36,383
資産除去債務の履行による支出	214	-
貸付けによる支出	27	635
貸付金の回収による収入	36	11
その他	2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,865	21,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,358	40,629
短期借入金の返済による支出	3,753	38,315
長期借入れによる収入	-	22,017
長期借入金の返済による支出	1,343	1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,262	22,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314	220
現金及び現金同等物の期首残高	1,174	860
現金及び現金同等物の期末残高	1,860	1,640

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

NCA Japan 株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純損益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純損益、利益剰余金の額のうち持分の合計額等に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

1> 航空機貯蔵備品・整備用部品

移動平均法による原価法

2> その他

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

航空機.....定額法

主な耐用年数 20年

一括償却資産.....取得価額が10万円以上20万円未満の資産（航空機部品を除く。）については、3年間で均等償却を行っております。

その他.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による一定割合額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

独禁法関連引当金

当社は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連し、韓国公正取引法違反行為があったとして、平成22年11月に韓国公正取引委員会より課徴金を課すことを決定した旨の通知を受領いたしました。当社としては、決定の根拠となった事実認定に不備・疑義があるとして、現在、韓国大法院において係争中ですが、今後発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び商品カラー取引）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引を、通貨関連では外貨建航空機購入代金に係る為替変動リスクのヘッジを目的とし、また商品関連では、航空燃料に係る商品価格変動リスクをヘッジし、実質的な調達コストの安定化を図ることを目的として利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ取引以降、継続してヘッジ指定期間中、決算日においては必ず、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されたか、有効性の評価を行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引を実行する際には、市場リスク管理方針に従って、個別に社内会議等により事前に経営最高責任者の承認を得ております。また、取引残高等の管理について、定期的に経理担当役員に報告を行っております。

(5) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 航空機	1,495	
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	182	
長期借入金		
計	182	
(2) 機械装置及び運搬具	250	206
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	40	40
長期借入金	60	20
計	100	60

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	4	4

3 偶発債務

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 当社は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連し、韓国公正取引法違反行為があったとして、平成22年11月に韓国公正取引委員会より課徴金を課すことを決定した旨の通知を受領いたしました。当社としては、決定の根拠となった事実認定に不備・疑義があるとして、現在、ソウル高等法院並びに大法院において係争中ではありますが、今後発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上しております。この他に、上記に関連して、米国において、当社は、請求金額を特定しないまま損害賠償請求訴訟（集団訴訟）を提起されており、その結果についても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その結果を合理的に予測することは困難であります。

(2) 当社が航空機に関連して締結しているオペレーティングリース契約の一部には残価保証の条項が含まれております。残価保証による潜在的な最大支払額は20,633百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティングリース契約は平成30年11月までの間に終了します。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

- (1) 当社は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連し、韓国公正取引法違反行為があったとして、平成22年11月に韓国公正取引委員会より課徴金を課すことを決定した旨の通知を受領いたしました。当社としては、決定の根拠となった事実認定に不備・疑義があるとして、現在、韓国大法院において係争中ですが、今後発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上しております。この他に、上記に関連して、米国において、当社は、請求金額を特定しないまま損害賠償請求訴訟（集団訴訟）を提起されており、その結果についても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その結果を合理的に予測することは困難であります。
- (2) 当社が航空機に関連して締結しているオペレーティングリース契約の一部には残価保証の条項が含まれております。残価保証による潜在的な最大支払額は32,476百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティングリース契約は平成35年 3月までの間に終了します。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0	1
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	1
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	0	1
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	649	8,981
組替調整額	1,397	4,431
税効果調整前	2,047	13,412
税効果額	125	1,091
繰延ヘッジ損益	1,922	12,321
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	-
組替調整額	145	-
税効果調整前	146	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	146	-
その他の包括利益合計	1,775	12,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
全部取得条項付種類株式(千株)	790,973	-	-	790,973
第二種株式(千株)	400,000	-	-	400,000
合計	1,190,973	-	-	1,190,973

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
全部取得条項付種類株式(千株)	790,973	-	-	790,973
合計	790,973	-	-	790,973

3 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
全部取得条項付種類株式(千株)	790,973	-	-	790,973
第二種株式(千株)	400,000	-	-	400,000
合計	1,190,973	-	-	1,190,973

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
全部取得条項付種類株式(千株)	790,973	-	-	790,973
合計	790,973	-	-	790,973

3 新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	860	640
現金及び現金同等物	860	640

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

航空機

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)
取得価額相当額	29,427	-
減価償却累計額相当額	14,389	-
減損損失累計額相当額	5,441	-
期末残高相当額	9,596	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内	2,457	-
一年超	10,730	-
合計	13,188	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	3,463	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,624	837
減価償却費相当額	1,799	573
支払利息相当額	168	46
リース資産減損勘定の取崩額	659	3,463

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,560	12,060
1年超	53,917	68,284
合計	63,478	80,345

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,104	2,563
1年超	9,878	9,520
合計	11,983	12,083

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的に親会社のCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。また資金調達は親会社及び金融機関より行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携に関連する株式であり、企業業績による変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、外貨建営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は事業活動に係る資金及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務、外貨建資産取得代金の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び航空機燃料油の価格変動に対するヘッジを目的とした商品カラー取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

燃料ヘッジ取引を含むデリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規定に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い取引を行ない、また、その取引実績については、毎月担当役員への報告がされております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	860	860	-
(2) 営業未収入金及び未収入金	10,266	10,266	-
(3) 営業未払金及び未払金	(8,589)	(8,589)	-
(4) 短期借入金	(90,486)	(90,486)	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(622)	(622)	-
(6) 長期借入金	(60)	(59)	0
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,335)	(8,335)	-
デリバティブ取引計	(8,334)	(8,334)	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	640	640	
(2) 営業未収入金及び未収入金	8,696	8,696	
(3) 営業未払金及び未払金	(9,142)	(9,142)	
(4) 短期借入金	(92,799)	(92,799)	
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(1,216)	(1,216)	
(6) 長期借入金	(20,122)	(20,122)	0
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの	2,755	2,755	
デリバティブ取引計	2,754	2,754	

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金及び未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よつております。

(3) 営業未払金及び未払金、(4) 短期借入金、並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元金利率の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	167	167

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、集計に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	860	-	-	-
営業未収入金及び未収入金	10,266	-	-	-
合計	11,126	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	640	-	-	-
営業未収入金及び未収入金	8,696	-	-	-
合計	9,336	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	90,486	-	-	-	-	-
長期借入金	622	40	20	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	92,799	-	-	-	-	-
長期借入金	1,216	1,196	1,296	1,658	1,176	14,795

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	777		1	1
	香港ドル その他	586 150		0 0	0 0
合計		1,514		0	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	774		0	0
	香港ドル	499		0	0
	シンガポールドル	179		0	0
	売建合計	1,453		0	0
	買建				
	カナダドル	8		0	0
	買建合計	8		0	0
合計		1,462		0	0

(注)時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	航空機購入代金	83,814	46,799	8,470
合計			83,814	46,799	8,470

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	航空機購入代金	59,590	13,334	2,762
合計			59,590	13,334	2,762

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価(注1)
原則的処理方法	商品カラー(注2) 買建コール・売建プット	航空燃料	6,504	-	135
合計			6,504	-	135

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価(注1)
原則的処理方法	商品カラー(注2) 買建コール・売建プット	航空燃料	7,449	-	6
合計			7,449	-	6

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型年金と退職一時金の制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	500	585
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務		
(3) 未認識数理計算上の差異	7	47
(4) 年金資産		
(5) 退職給付引当金	492	538

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	35	36
(2) 利息費用	8	8
(3) 過去勤務債務の費用処理額		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1	7
(5) 臨時に支払った割増退職金		
(6) その他	141	115
(7) 退職給付費用	187	167

- (注) 1. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。
 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(3)過去勤務債務の額の処理年数

5年

(4)数理計算上の差異の処理年数

主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による一定割合を費用処理する方法。ただし発生した事業年度より費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金にかかる税効果認識	31,007	34,734
繰延ヘッジ損失	3,455	665
減損損失	2,933	1,097
その他	2,605	1,012
小計	40,002	37,510
評価性引当額	40,002	37,491
繰延税金資産合計		19
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	538	1,629
その他	81	93
繰延税金負債合計	619	1,723
繰延税金負債の純額	619	1,704

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率のうち、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等に係る部分を、前連結会計年度の33%から32%に変更しております。この結果、繰延税金負債の金額が2百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から10～38年間と見積り、割引率は0.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	510	277
有形固定資産の取得に伴う増加額	51	5
時の経過による調整額	6	6
資産除去の履行による減少額	223	
見積変更に伴う減少額 (*1)	67	
見積変更に伴う増加額 (*2)		56
期末残高	277	345

(*1) 前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が前々連結会計年度における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いません。これに伴う減少額67百万円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

(*2) 当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当連結会計年度期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額56百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、航空運送事業セグメントのみを報告セグメントとしておりますので、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及びこれらの金額の算定方法等については省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

連結損益計算書の売上高、連結貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運㈱	9,625	航空運送事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める航空運送事業の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

連結損益計算書の売上高、連結貸借対照表の有形固定資産に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本郵船㈱	東京都 千代田区	144,319	海上運送業	被所有 直接 100.00	役員の兼任 人的役務提 供等	航空機賃借料	4,486	営業未払金	1,311
							資金の借入	9,605	短期借入金	90,486
							被金融取引債 務保証予約	53,550		
							被リース債務 保証予約	21,105		
							被借入債務保 証予約	401		
							被リース債務 保証	66,526		
							利息の支払	582		
							保証料の支払	137		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれおらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付及び借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定して
おり、返済条件は期間1年以内としております。なお、担保は提供しておりません。
- (2) 被借入債務保証予約は、設備投資に係る長期借入金等3件に対し、受けているものであり
ます。なお、保証料は支払っておりません。
- (3) 被リース債務保証予約は、航空機に係るリース2件に対し、受けているものであります。
なお、保証料は支払っておりません。
- (4) 被金融取引債務保証予約は、為替予約等に対し、受けているものであります。
なお、保証料は支払っておりません。
- (5) 被リース債務保証は、航空機にかかるリース5件に対し、受けているものであります。
- (6) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本郵船㈱	東京都 千代田区	144,319	海上運送業	被所有 直接 100.00	役員の兼任 人的役務提供等	航空機賃借料	4,627	営業未払金	1,512
							資金の借入	23,591	短期借入金	92,799
							利息の支払	793	一年内返済予定 長期借入金	1,176
							被金融取引債務 保証予約	53,550	長期借入金	20,102
							被リース債務 保証	80,081		
保証料の支払	130									

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれおらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付及び借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- (2) 被金融取引債務保証予約は、為替予約等に対し受けているものであり、金額は極度額を記載しております。なお、保証料は支払っていません。
- (3) 被リース債務保証は、航空機にかかるリース6件に対し、受けているものであります。
- (4) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本郵船(株)(東京証券取引所及び大阪証券取引所並びに名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	121円83銭	103円63銭
算定上の基礎		
純資産の部の合計額	48,735百万円	41,452百万円
普通株式の発行済株式数	1,190,973千株	1,190,973千株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	400,000千株	400,000千株

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たりの当期純利益又は当期純損失()	8円91銭	12円59銭
算定上の基礎		
当期純利益又は当期純損失()	3,565百万円	5,039百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,565百万円	5,039百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	400,000千株	400,000千株

(注)前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,486	92,799	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	622	1,216	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60	20,122	0.83	平成26年4月30日～ 平成37年8月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	91,168	114,138		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,196	1,296	1,658	1,176

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758	567
営業未収入金	8,764	8,228
貯蔵品	859	1,038
前払費用	394	303
短期貸付金	8	13
未収入金	1,517	479
前払金	346	402
デリバティブ債権	794	3,199
その他	291	299
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,736	14,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,010	7,101
減価償却累計額	1,874	2,111
建物(純額)	5,135	4,989
構築物	125	128
減価償却累計額	72	78
構築物(純額)	53	49
航空機	5,334	25,098
減価償却累計額	1,266	2,446
航空機(純額)	4,068	22,651
機械及び装置	2,331	2,356
減価償却累計額	1,723	1,832
機械及び装置(純額)	608	524
車両運搬具	444	444
減価償却累計額	404	404
車両運搬具(純額)	40	40
工具、器具及び備品	1,273	1,491
減価償却累計額	1,081	1,150
工具、器具及び備品(純額)	192	341
土地	253	253
建設仮勘定	43,217	43,080
有形固定資産合計	53,569	71,930
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	247	452
その他	38	42

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	286	495
投資その他の資産		
投資有価証券	167	167
関係会社株式	152	152
長期貸付金	122	726
従業員に対する長期貸付金	4	17
破産更生債権等	1,482	1,603
長期前払費用	296	223
デリバティブ債権	744	1,457
その他	211	209
貸倒引当金	1,482	1,602
投資その他の資産合計	1,700	2,955
固定資産合計	55,556	75,381
資産合計	69,292	89,914
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 7,919	2 8,135
関係会社短期借入金	90,486	92,799
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	1,176
1年内返済予定の長期借入金	1 622	1 40
未払金	742	1,061
未払消費税等	-	1,657
未払費用	51	64
未払法人税等	44	29
繰延税金負債	277	1,125
営業預り金	54	108
預り金	188	319
賞与引当金	220	193
独禁法関連引当金	168	181
資産除去債務	-	24
デリバティブ債務	4,538	1,728
リース資産減損勘定	3,463	-
その他	103	138
流動負債合計	108,881	108,783
固定負債		
関係会社長期借入金	-	20,102
長期借入金	1 60	1 20
繰延税金負債	341	598
退職給付引当金	481	524
長期前受収益	1,256	-

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産除去債務	277	321
長期未払金	1,306	725
デリバティブ債務	5,335	173
その他	63	101
固定負債合計	9,121	22,566
負債合計	118,002	131,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,574	50,574
資本剰余金		
資本準備金	28,974	28,974
資本剰余金合計	28,974	28,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	115,179	120,226
利益剰余金合計	115,179	120,226
株主資本合計	35,630	40,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	13,076	755
評価・換算差額等合計	13,079	756
純資産合計	48,709	41,434
負債純資産合計	69,292	89,914

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収入		
航空貨物収入	78,164	72,750
その他の航空運送収入	2,125	2,561
付帯事業収入	2,447	2,657
営業収入合計	82,737	77,969
営業原価	66,529	71,183
営業総利益	16,208	6,786
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,975	7,511
給料手当及び賞与	1,589	1,676
賞与引当金繰入額	88	86
退職給付費用	48	40
福利厚生費	421	459
電算機費	441	464
減価償却費	89	144
賃借料	140	152
支払報酬	231	226
その他	952	919
販売費及び一般管理費合計	11,980	11,681
営業利益又は営業損失()	4,227	4,894
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	3	2
為替差益	-	257
資産売却益	25	546
保険配当金	11	11
その他	64	187
営業外収益合計	112	1,009
営業外費用		
支払利息	1 604	1 798
支払保証料	1 138	1 131
為替差損	125	-
その他	76	40
営業外費用合計	945	970
経常利益又は経常損失()	3,394	4,855
特別損失		
リース解約損	-	169
特別損失合計	-	169
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,394	5,025
法人税、住民税及び事業税	9	9

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税等調整額	5	12
法人税等合計	14	21
当期純利益又は当期純損失()	3,380	5,047

【営業費用明細表】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
1 運送費				
運送外注費	6,560		6,614	
給料手当及び賞与	260		258	
賞与引当金繰入額	2		1	
退職給付費用	3		3	
電算機費	166		172	
賃借料	235		252	
運送賃借料	1,157		1,096	
減価償却費	216		223	
消耗品費	150		133	
福利厚生費	32		44	
複合輸送費	694		819	
その他	347		369	
計	9,826	14.8	9,992	14.0
2 運航費				
燃料費	30,155		33,174	
飛行場費	4,741		5,159	
給料手当及び賞与	404		476	
賞与引当金繰入額	31		24	
退職給付費用	9		31	
運航外注費	76		155	
その他	377		442	
計	35,795	53.8	39,464	55.4
3 乗員費				
派遣乗員費	1,742		1,823	
給料手当及び賞与	1,596		1,673	
賞与引当金繰入額	38		33	
退職給付費用	75		54	
教育訓練費	127		122	
乗務旅費	374		415	
福利厚生費	237		253	
その他	209		241	
計	4,402	6.6	4,617	6.5
4 整備費				
航空機整備費	2,551		2,766	
部品費	253		317	
給料手当及び賞与	853		870	
賞与引当金繰入額	59		48	
退職給付費用	37		18	
その他	657		669	
計	4,412	6.6	4,691	6.6
5 機材費				
航空機材賃借料	11,561		10,476	
減価償却費	234		1,717	
保険料	290		206	
その他	5		16	
計	12,091	18.2	12,418	17.5
事業費合計	66,529	100.0	71,183	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,574	50,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,574	50,574
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,974	28,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,974	28,974
資本剰余金合計		
当期首残高	28,974	28,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,974	28,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	118,559	115,179
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,380	5,047
当期変動額合計	3,380	5,047
当期末残高	115,179	120,226
利益剰余金合計		
当期首残高	118,559	115,179
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,380	5,047
当期変動額合計	3,380	5,047
当期末残高	115,179	120,226
株主資本合計		
当期首残高	39,010	35,630
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	3,380	5,047
当期変動額合計	3,380	5,047
当期末残高	35,630	40,677

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	2	1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,998	13,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,922	12,321
当期変動額合計	1,922	12,321
当期末残高	13,076	755
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,001	13,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,922	12,322
当期変動額合計	1,922	12,322
当期末残高	13,079	756
純資産合計		
当期首残高	54,012	48,709
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,380	5,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,922	12,322
当期変動額合計	5,302	7,275
当期末残高	48,709	41,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(1) 航空機貯蔵備品・整備用部品

移動平均法による原価法

(2) その他

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

航空機……定額法

主な耐用年数 20年

一括償却資産……取得価額が10万円以上20万円未満の資産(航空機部品を除く。)については、3年間で均等償却を行っております。

その他……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 8～47年

機械装置 8～17年

(2) 無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……定額法

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による一定割合額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

(4) 独禁法関連引当金

当社は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連し、韓国公正取引法違反行為があったとして、平成22年11月に韓国公正取引委員会より課徴金を課すことを決定した旨の通知を受領いたしました。当社としては、決定の根拠となった事実認定に不備・疑義があるとして、現在、韓国大法院において係争中ですが、今後発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び商品カラー取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

当社はデリバティブ取引を、通貨関連では外貨建航空機購入代金に係る為替変動リスクのヘッジを目的とし、また商品関連では、航空燃料に係る商品価格変動リスクをヘッジし、実質的な調達コストの安定化を図ることを目的として利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ取引以降、継続してヘッジ指定期間中、決算日においては必ず、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動がヘッジ手段によって高い水準で相殺されたか、有効性の評価を行っております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引を実行する際には、市場リスク管理方針に従って、個別に社内会議等により事前に経営最高責任者の承認を得ております。また、取引残高等の管理について、定期的に経理担当役員に報告を行っております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 航空機	1,495	
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	182	
長期借入金		
計	182	
(2) 機械及び装置	250	206
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	40	40
長期借入金	60	20
計	100	60

2 関係会社に対する債権・債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未払金	1,412	1,589

3 偶発債務

(前事業年度)

(1) 当社は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連し、韓国公正取引法違反行為があったとして、平成22年11月に韓国公正取引委員会より課徴金を課すことを決定した旨の通知を受領いたしました。

当社としては、決定の根拠となった事実認定に不備・疑義があるとして、現在、ソウル高等法院並びに大法院において係争中ではありますが、今後発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上しております。この他に、上記に関連して、米国において、当社は、請求金額を特定しないまま損害賠償請求訴訟（集団訴訟）を提起されており、その結果についても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(2) 当社が航空機に関連して締結しているオペレーティングリース契約の一部には残価保証の条項が含まれております。残価保証による潜在的な最大支払額は20,633百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティングリース契約は平成30年11月までの間に終了します。

(当事業年度)

(1) 当社は、航空貨物輸送に関わる価格カルテル等に関連し、韓国公正取引法違反行為があったとして、平成22年11月に韓国公正取引委員会より課徴金を課すことを決定した旨の通知を受領いたしました。

当社としては、決定の根拠となった事実認定に不備・疑義があるとして、現在、韓国大法院において係争中ではありますが、今後発生する可能性のある損失に備え、引当金を計上しております。この他に、上記に関連して、米国において、当社は、請求金額を特定しないまま損害賠償請求訴訟（集団訴訟）を提起されており、その結果についても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります、その結果を合理的に予測することは困難であります。

(2) 当社が航空機に関連して締結しているオペレーティングリース契約の一部には残価保証の条項が含まれております。残価保証による潜在的な最大支払額は32,476百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払いを実行する可能性があります。なお、当該オペレーティングリース契約は平成35年3月までの間に終了します。

(損益計算書関係)

1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払利息	582	793
支払保証料	137	130

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
全部取得条項付種類 株式(千株)	790,973			790,973
合計	790,973			790,973

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
全部取得条項付種類 株式(千株)	790,973			790,973
合計	790,973			790,973

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額
航空機

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
取得価額相当額	29,427	-
減価償却累計額相当額	14,389	-
減損損失累計額相当額	5,441	-
期末残高相当額	9,596	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内	2,457	-
一年超	10,730	-
合計	13,188	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	3,463	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	2,624	837
減価償却費相当額	1,799	573
支払利息相当額	168	46
リース資産減損勘定の取崩額	659	3,463

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,560	12,060
1年超	53,917	68,284
合計	63,478	80,345

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,104	2,563
1年超	9,878	9,520
合計	11,983	12,083

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	152	152
計	152	152

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金にかかる税効果認識	31,007	34,734
繰延ヘッジ損失	3,455	665
減損損失	2,933	1,097
その他	2,582	993
小計	39,978	37,491
評価性引当額	39,978	37,491
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	538	1,629
その他	81	93
繰延税金負債合計	619	1,723
繰延税金負債の純額	619	1,723

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率のうち、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る部分を、前事業年度の33%から32%に変更しております。この結果、繰延税金負債の金額が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年間と見積り、割引率は0.5～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	510	277
有形固定資産の取得に伴う増加額	51	5
時の経過による調整額	6	6
資産除去の履行による減少額	223	
見積変更に伴う減少額 (*1)	67	
見積変更に伴う増加額 (*2)		56
期末残高	277	345

(*1) 前事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が前々事業年度における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行ないました。これに伴う減少額67百万円を変更前の資産除去債務残高より減算しております。

(*2) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当事業年度期首における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額56百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	121円77銭	103円58銭
算定上の基礎		
純資産の部の合計額	48,709百万円	41,434百万円
普通株式に係る純資産額	48,709百万円	41,434百万円
普通株式の発行済株式数	400,000千株	400,000千株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	400,000千株	400,000千株

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たりの当期純利益又は当期純損失()	8円45銭	12円61銭
算定上の基礎		
当期純利益又は当期純損失()	3,380百万円	5,047百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	3,380百万円	5,047百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式の期中平均株式数	400,000千株	400,000千株

(注)前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	7,010	95	5	7,101	2,111	241	4,989
構築物	125	2	0	128	78	6	49
航空機	5,334	56,145	36,382	25,098	2,446	1,717	22,651
機械及び装置	2,331	26	1	2,356	1,832	111	524
車両運搬具	444	20	20	444	404	20	40
工具、器具及び備品	1,273	263	45	1,491	1,150	111	341
土地	253	-	-	253	-	-	253
建設仮勘定	43,217	32,652	32,789	43,080	-	-	43,080
有形固定資産計	59,991	89,207	69,244	79,954	8,024	2,209	71,930
無形固定資産							
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	1,759	309	0	2,067	1,615	104	452
その他	38	233	228	42	-	-	42
無形固定資産計	1,798	542	229	2,111	1,615	104	495
長期前払費用	2,433	-	5	2,427	2,203	72	223

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは、以下のとおりであります。

航空機の当期増加額は新造機の受領(36,367百万円)及びリース機の買取(16,972百万円)によるものであります。

航空機の当期減少額はリース組成の為の売却(36,367百万円)によるものであります。

建設仮勘定の当期増加額は新造機購入に係る前払金(30,142百万円)を支出したことによるものであります。

建設仮勘定の当期減少額は新造機受領に係る振替(30,108百万円)によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,482	161	0	41	1,602
賞与引当金	220	193	220		193
独禁法関連引当金	168	26	13		181

(注) 目的使用以外の減少の理由(当期減少額のその他欄)

貸倒引当金：為替の評価替及び洗替による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(1) 流動資産

イ 現金及び預金

(単位:百万円)

区分	金額
現金	1
預金	
普通預金	200
外貨預金	365
計	566
合計	567

ロ 営業未収入金

(単位:百万円)

相手先	金額	内容
日本通運(株)	522	貨物未収入金
NIPPON EXPRESS USA INC	247	貨物未収入金
郵船ロジスティクス(株)	199	貨物未収入金
YUSEN AIR & SEA SERVICE HK LTD.	165	貨物未収入金
SAN YANG AIR TRANSPORT CO., LTD.	152	貨物未収入金
その他	6,940	
合計	8,228	

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B) \div 365}$
8,764	77,977	78,513	8,228	90.5	39.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 貯蔵品

(単位:百万円)

区分	金額
航空機部品	643
燃料	361
その他	33
合計	1,038

負債の部

(1) 流動負債

イ 営業未払金

(単位:百万円)

相手先	金額	内容
日本郵船(株)	1,510	航空機リース料他
JX日鉱日石エネルギー(株)	1,388	燃料費
GE ENGINE SERVICES, INC.	551	航空機整備費
エフシートトップリーシング(有)	378	航空機リース料
山佐エアカーゴ1組合	362	航空機リース料
その他	3,943	
合計	8,135	

ロ 関係会社短期借入金

(単位:百万円)

相手先	金額
日本郵船(株)	92,799
合計	92,799

(2) 固定負債

イ 関係会社長期借入金

(単位:百万円)

相手先	金額
日本郵船(株)	20,102
合計	20,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	(注1)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区西新橋三丁目23番5号 日本貨物航空株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券不所持の申出をした株主の請求により株券を交付する場合 1枚につき300円 株券の再発行請求により株券を交付する場合 1枚につき300円 (注1)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区西新橋三丁目23番5号 日本貨物航空株式会社
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
公告掲載方法	(注2)
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式の譲渡には定款の規定により取締役会の承認を要する。

(注1)平成18年6月20日開催の定時株主総会において株券不発行会社となる旨の定款変更を実施致しました。株券不発行に係る定款変更の効力発効日は、平成18年7月12日であります。

(注2)会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

(注3)基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、予め公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社であるため、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)有価証券報告書

平成24年6月15日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第35期(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)の半期報告書

平成24年11月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日本貨物航空株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板垣雄士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本貨物航空株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本貨物航空株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

日本貨物航空株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 板垣 雄士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本貨物航空株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本貨物航空株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。